



グ ローバル ガバ

会議運営で各国の文化の違いが浮き彫りに

1998年8月、シンガポールでIFWP^{注1} (International Forum on White Paper)の第3回のワークショップが開催された。米国政府の「ホワイトペーパー」を受けた民間の自主的活動がIFWPで、この直前の7月初めにワシントンで、下旬にはジュネーブで、2回の会合が開かれている。

インターネットの利用はグローバルに広まっており、その管理運用を議論する集まりもグローバルに開かれるべきだとの考えから、シンガポールでの第3回の会合は、6月にAPIA^{注2}(アジア太平洋インターネット協会)が呼びかけた。私のいわば初仕事がこの会合の準備・運営だった。2週間という短い準備期間だったが、35か国150人余りが自発的に参加し、盛り上がりを見せた。

新組織の性格、構成、機能と権限など

の問題が主に議論された。しかし、アジアでの会合ということで、とくに地域バランスの問題に焦点があてられた。

ホワイトペーパーには新組織の「国際化」が謳われ、アジアが欧米と文化的、社会的に大きく異なることを踏まえ、従来米国主導で管理されてきたものをどうやってグローバルなものにするのが中心的話題だった。少数だがアフリカや中南米からの参加もあり、グローバルな視点の必要性が明示された。

ただし、会合は自由討論が中心で、小グループでの討論や、特定テーマでのオックスフォード方式のディベートで賛否をとるなど、欧米スタイルで行われた。英語を母国語としないアジアの人々は、言葉のハンディに加えて、オープンなスタイルでの議論のやり方に慣れていないため、とまどいや疑問の声も投げかけられた。しかし、す



上: 前ICANN会長のエスター・ダイソン
下: 前ICANNプレジデント、マイク・ロバーツ

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第4回] IFWP シンガポール会合から不透明な結末へ、ICANN誕生前夜 会津 泉

ナ　ン　ス　の　夜　明　け

すべての当事者を交えてボトムアップでの意思決定には、こうした方式が効果的だと「学習」する機会ともなった。

こうした方式をあたりまえのように身につけてきた欧米の人にも、アジアでは発言の順番が社会的なランクが上の人から始まるのが普通であるとか、指名されてから発言することが多いといったことは新鮮な発見、驚きだったようだ。

こういった差異が明示的に理解されるように、会議の運営方法を工夫した。冒頭で文化的な差異の存在を明示し、途中で欧米の人に発言を差し控えてもらい、あえてアジア途上国の人に最前列に座ってもらい発言を促したり、自発的な挙手ではなく席の配列に沿って順番に発言を指名したりするなど、アジアの人々により自然な形の会議運営も取り入れた。IFWPシンガポール会議は、地域を超えた発想や、意思決定のスタイル上の差異の克服を訴える役割を果たしたと言える。個々の問題点についても、意見の差異を強調するよりも、大きな合意を確認する討議方法をとったことで、全体としては幅広いコンセンサスの形成に役立ったことは大きな成果だった。

「民営化」問題、経済状況の差異も

国際化と並んでホワイトペーパーで提唱された原理が、「民営化」である。米国政府は、インターネット資源の管理調整からは財政的にも法的にも可能なかぎり速やかに手を引き、民間に委譲する基本方針だった。しかし、アジア諸国の実状にあてはめるのは難しい状況があった。

98年当時、欧米ではすでに商用プロバイダーが事業展開を始め、民間ビジネスが発達していたため、この方針は歓迎されていた。ところが、アジアやアフリカの途上国ではインターネットは未発達のところが多く、国際回線を含むインターネット接続サービスが完全に民間ベースで実現されているところは少なかった。大半は、政府資金による大学や国立研究所などの研究教育ネットワークによるものだ。国別ドメイン名の管理も、国立大などの研究者がボランティアで行っていることが多かった。

欧米から提案された新組織の規約には、「役員には政府の人間は除外する」という一項が入っていた。しかし、これをそのまま適用すると、途上国のインターネット開

係者は実質的に関与できないことになりかねなかった。こうした点も、シンガポールのIFWP会議では指摘された。

新組織の費用負担問題でも、先進国と途上国の経済格差に配慮が必要だという意見も出された。経済格差はインターネットだけの問題ではなく、もっと大きな根源を持っていることは言うまでもない。しかし、欧米の人々は途上国の実情に疎く、インターネットが広く普及した自分たちの状況を前提として世界中が同じであるかのように話を進めようとする。彼らにとってシンガポール会議は、そうした前提が実態にそぐわないことを学んだ場でもあった。

こうした試みは、欧米の人々にも意外好評だった。彼らとて善意はあるが、途上国の実態を知る機会に欠けているのだ。

IFWPは、直後に南米アルゼンチンのブエノスアイレスに場所を移して、中南米諸国の意見を集約する第4回会合を開いた。

舞台裏の不透明な交渉

このころ、IFWPとは別に、関係者による「下相談」がさまざまな形で進んでいた。

その1つは、従来のドメイン名の管理機関であるIANAと、そのIANAから委託されて「.com」「.org」「.net」を独占的に管理しているNSI(ネットワークソリューションズ)社との交渉だった。また、米国政府も彼らとの交渉を進めていた。米国政府とEU政府、日本政府など、政府当局者同士の交渉・調整もあった。

後に知ったのだが、アメリカのコロラド州にある有名な保養地アспенで、アспен研究所が主催の会合「インターネット・ポリシー・プロジェクト」が開催され、その場でも、新組織の役員候補の打診や絞り込みが進んでいた。ICANNの初代会長に選出されたエスター・ダイソン氏は、このとき新組織の役員にならないかと打診され、

初代プレジデントのマイケル・ロバーツ氏も、ここで有力候補に挙がったようだ。

ホワイトペーパーが設定した期限である98年9月末が近づきつつあった。IFWP実行委員会は毎週定例の電話会議を開き、どう決着をつけるべきかの議論をした。「9月下旬にボストンで最終会合を開き、そこで残された問題点を整理し、合意をまとめて新組織の発足にこぎつけよう」という提案と、「IFWPは議論の場を提供するだけで、結論をまとめる機能は持たない。IANAとNSIが主要な当事者で、彼らの交渉と合意が基本で、それ以上の関与は必要ない」という意見とが激しく衝突した。IANAもNSIもIFWPが提案する最終会合に参加する姿勢を明確にせず、時間がいたずらに空

費されていた。

9月上旬、突然、これまでも大きく関与してきたハーバード大学バークマンセンターの人間から、「IANAとNSIとの直接交渉が進展し、合意は近い。最終会合は意味がないので両者とも参加しない」と伝えられ、これを受けてIFWP最終会合は開催しないことが決定された。しかし、ホワイトペーパーでは新組織形成の基礎として、全世界の当事者すべての広い合意を呼びかけていた。二者間で合意ができたからその他の当事者は参加しなくていいというのは、奇妙な論理であった。

IFWPを構成していたメンバーには、失望感と安心感が交錯した。強く失望した人々は、ボストンで独自会合を開き、新



組織の規約案を発表した。「ボストン・ワーキング・グループ」(BWG)である。

9月中旬、別件で訪米した機会に、私はマガジナー氏をホワイトハウスに訪ねた。彼は最終的な決着は近いとの見通しを示し、新組織の役員にアジアからぜひ立派な人物を推薦してほしいという。この時点で、規約の文案よりも、実際の役員構成、どの国や組織からどういう人物が何人入るのかに焦点が移ろうとしていた。それこそが、「パワー」を決定するからだ。EU政府が米国側と役員数をめぐって交渉している話も聞こえてきた。こうした「人事」は、組織形成にはつきものだが、しかし、その決定プロセスは透明ではなく、「蚊帳の外」

にされた人々からの強い批判を招いた。それが今日に至るまで、ICANN成立の正統性への疑問と、開かれた会員制度を求める主張へと結びついていく。

以前からドメイン名などの管理を担ってきた人々は、運用上の安定性が何より重要と考え、技術に無知な人間が表面的な「民主主義」を振り回して新組織を混乱させることを恐れていた。他方、意思決定の過程はオープンで透明なものとし、エンジニアを含む特定勢力の恣意的支配を防ぐべきだと主張する人々がいた。米国中心ではなく、地域バランスを重視するという主張も根強くあった。NSI社は「.com」を独占管理して利益を上げることに専心していた。

こうした相反する理念、利害関係のギャップは容易には埋まらない。民間主導の開かれた国際組織を作るというのは、人類史上前例がないことで、混乱も深かった。

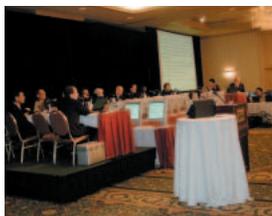
会員制度の決定は遅れ、日本の関与は不在

2001年11月上旬、ロサンゼルスで開催されたICANNの年次総会は、前号で触れたように、同時多発テロ事件を受けてインターネットのドメイン名システムの、運用面のセキュリティー中心という異例なプログラムとなった。日本から小坂憲次総務副大臣が基調講演を行い、その後インターネットのセキュリティーの専門家たちが啓蒙的な

内容の講演やパネル、小グループ討論とその結果報告と続き、ネットの中枢部の運用を保証することの重要性があらためて確認されていった。

私自身は、残念ながら大分で開催した「ハイパーネットワーク別府湾会議」運営のために一足早く帰国した。懸案の会員制度の見直し問題で、有志グループNAIS (NGO & Academic ICANN Study)の一員として、「ロビー活動」に終始し、ドメイン名保持者のみを会員有資格者とするこの問題、途上国の人々にとって会費負担が重いことに配慮する必要などを訴えた。

結局、会員制度について、今年次総会役員会での決定は見送られ、継続検討課題として、2002年3月にガーナのアクラで開



上: ICANN ロサンゼルス会議で基調講演する小坂憲次総務副大臣

下: 同会議、会員制度についてのフォーラム

グローバルガバナ

参考URL

ICANN www.icann.org

米国政府(商務省電気通信庁)

www.ntia.doc.gov

APIA www.apia.org

催される次期会議で決める運びとなった。それまで、さらに「ロビー活動」は続く。ただし、前回選挙で大量の組織票を動かし、制度全体の見直しを行う大きな要因を作った日本の政府や業界関係者は、ロサンゼルの会議の席上でも、前後のメーリングリストでの討論でも、この問題についての発言はほとんどない。選挙運動を担った「Japan ICANN Forum」は休眠状態が続き、再編成が検討されているようだが、まだ形になっていない。目先の利益を確保することには急でも、世界全体の制度設計にはきちんと関与しないというのは、無責任と言わざるをえない。関係者の自覚と行動を切望する。

会津 泉 Aizu Izumi

アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)主幹研究員。

近著『アジアからのネット革命』(岩波書店)

izumi@anr.org

[注1] IFWP

International Forum on White Paper

ホワイトペーパーを受けて、民間が自主的に会議活動、討論を行った。IANAとNSIとの直接交渉が進展したため、IFWP最終会合は開催されず、98年9月に事実上解散。

[注2] APIA

アジアネットワーク協会

アジア地域でインターネットに関連するビジネスを営む企業・団体による業界団体。政策やドメインネーム問題などの解決に向けた活動を行った。著者は98年8月～2001年1月までAPIA事務局長に就任していた。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp